

進捗状況の概要（1ページ以内）

本事業は、「ケースメソッド」と「フィールドメソッド」を教育の両輪として、インテンシブかつ相乗的に組み合わせて実践するものである。事業の採択以降、各種会議を通じて、採択された旨の全学的周知が図られ、全学的に実施する体制が確立された。採択後からの半年間という限られた期間の中、本事業は計画に従って実施され、令和3年度の成果として形になった実績を残すことができた。

令和3年度の本事業の教育面での実績については次の通りである。取組学部である商学部のカリキュラムについては再編成を行ない（別添資料1・4・5）、令和4年度に開講するインテンシブ授業のシラバスを作成し（別添資料8）、開講に向けた準備を進め、パイロット授業も開講し、授業の成果物を出した。令和3年12月にビジネスプランコンテストを開催し、総勢20組を超える応募があり、各分野の第一線で活躍するリーダーを審査員に招聘し、有望なビジネスプランや、社会を変革しうる新しいビジネスモデルを提案するプランも出され、活発な議論も繰り広げられ、盛り上がりを見せ、実りあるコンテストとなった。今後のインテンシブ教育のコンテンツや教授法改善に繋げていく。

令和3年度の本事業の評価に関する実績は次の通りである。学修成果の評価はAOL（Assurance of Learning）委員会が主導的に推進するが、令和3年度は大学全体のLG（Learning Goals）及びルーブリックの見直しを行った上で「LG到達度評価」を実施した（別添資料6）。次年度以降は本事業の学修成果の評価も行うが、ルーブリックの開発等にも着手した。その他、本事業の評価指標の適切性や達成状況などを客観的に評価するために、外部評価委員による外部評価の仕組みを導入すべく、令和3年度においては、HBS（Harvard Business School）日本リサーチ・センター長の佐藤信雄様からの外部評価を受けた。次年度以降は、組織立てて外部評価を実施することを計画している。

令和3年度の本事業の成果公表に関する実績は、次の通りである。リーフレットを作成し、4,000校余りに発送した。加えて令和4年3月に本事業のキックオフのシンポジウムをオンラインにて開催した。シンポジウムの内容としては、まず冒頭で本事業の取組説明を行い、続いて第1部で佐藤信雄氏による基調講演を行い、第2部では「学部教育でのフィールドメソッドのあり方」と題してパネルディスカッションを行った。大学・高校の関係者や民間企業や自治体等の関係者を含め総勢180名ほどの参加者を得た。令和3年度は、本事業のリソースの確保・拡充にも取り組んだ。本事業に関わる人材を確保し、機材調達、教室整備、システム導入も実施した。

採択時の4つの留意事項に対する対応も図っている。1つ目の「URAの位置付け・役割」については、「産学連携支援」や「教育支援」の役割を主として担う実践的人材を採用することで明確化した。2つ目の「科目や教育課程の編成」については、本事業の履修モデル（別添資料1）を作成してカリキュラムの体系性や科目間の関連性をよりクリアにした（本報告書でも説明）。個々のインテンシブ授業については形式的な統合に止まらず、ゼロベースで内容を見直している。3つ目の「本事業の全学への効果的な波及の具体策」については、全学的にも学部単位でも議論を重ねている。全学的波及に向けて今後は、令和4年度に、商学部でインテンシブ教育を実施・検証し、令和5年度に、他学部にてインテンシブ教育を展開・検証し、令和6年度に、インテンシブ教育を全学的に導入することを計画している。4つ目の「学生の主体性の涵養・ケースとフィールドの統合・学修者本位の学びの実現・学生へのケアの充実」については、次の通りである。まず「学生の主体性の涵養」については、本事業が学生の主体性を育むことの可能性は見出せているので、本事業の実践を通じて、学生の主体性が高まっていることを明らかにしていきたい。「ケースとフィールドの統合」については、1つの統合のあり方（ケースとフィールドで同じ題材を取り上げる）を想定しているので、そこを具現化していく。「学修者本位の学びの実現・学生へのケアの充実」についても学生自身の声も吸い上げながら、改善に繋がったり、学生への事前・事中・事後の支援に活かすことも今後強化していく。